

第1部 平成23年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成23年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆5,927億43百万円、歳出が1兆4,994億79百万円で、形式収支は932億64百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が67.5%の増、歳出が64.1%の増となり、歳入、歳出ともに増加となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が85.4%の増、歳出が80.3%の増であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び緊急防災・減災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が6,702億84百万円、歳出が5,851億44百万円で形式収支は851億40百万円の黒字となった。

（単位：百万円、%）

区分		年度										
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	うち東日本大震災分
歳入	決算額	914,909	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284
	増減率	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	-
歳出	決算額	891,007	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144
	増減率	▲2.7	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	-
形式収支	決算額	23,902	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140
	増減率	▲1.3	▲10.1	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1	149.8	-
実質収支	決算額	12,033	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	-
	増減率	▲4.5	▲5.8	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9	132.0	-
単年度収支	決算額	▲572	▲139	▲95	2,473	445	815	284	1,813	5,302	23,482	-
	増減率	▲199.3	75.7	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4	342.9	-
実質単年度収支	決算額	▲3,042	▲708	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	-
	増減率	▲559.9	76.7	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4	3,088.2	365.7	-

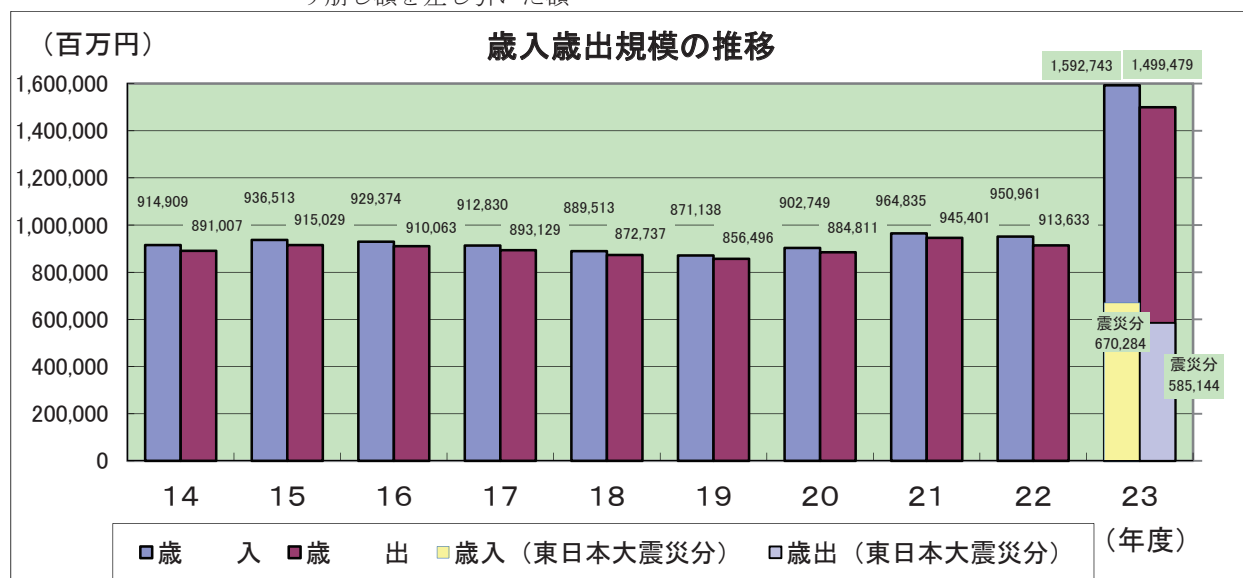
（注）

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

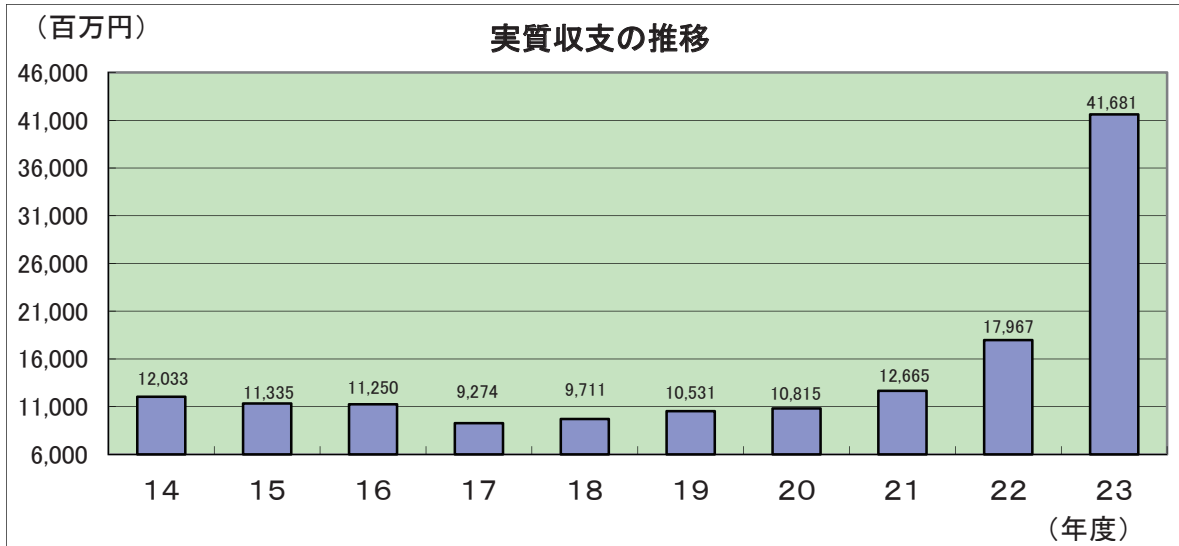


2 決算収支

実質収支は416億81百万円の黒字で、7年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、234億82百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中9団体となり、前年度から増減はなかった。

実質単年度収支は、404億28百万円の黒字となった。これは財政調整基金の積立額（192億45百万円）が取崩し額（50億26百万円）を上回ったことによるものである。また、赤字団体は、35団体中6団体となり、前年度から5団体減少した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は7,074億56百万円、特定財源は8,852億86百万円となり、前年度と比べてそれぞれ25.9%増、127.5%増であった。

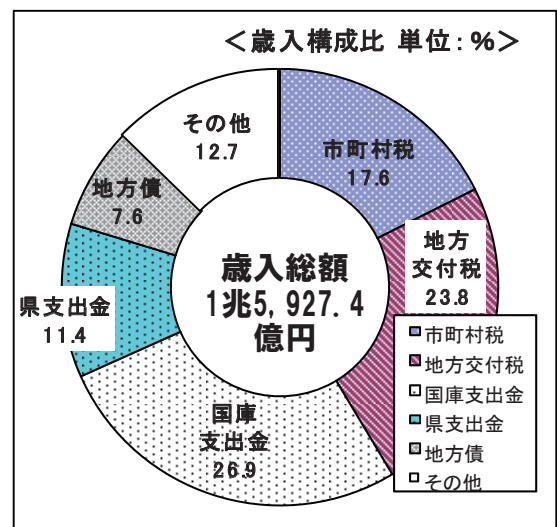
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、用途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は509億33百万円で前年度比7.9%の減、減収補てん債（特例分）の発行額はなく前年度比皆減で、上記一般財源と合わせた額は7,583億89百万円で前年度比22.7%の増となった。

■一般財源

市町村税は、前年度と比べて10.6%減の2,805億28百万円となった。これは、沿岸市町を中心に東日本大震災による被災者・被災企業に対する市町村民税等の減免措置を実施した結果、前年度に比べて333億13百万円減少したことによるものである。

なお、その内訳としては、市町村民税が141億99百万円（10.9%）減少、固定資産税が182億12百万円（13.0%）減少及び目的税が32億36百万円（12.9%）減少となった。

地方交付税は、震災復興特別交付税の創設により1,236億94百万円増加（皆増）したこと、特別交付税が前年度比522億16百万円（304.9%）増加したことにより、前年度と比較して90.9%増の3,792億85百万円となった。



■特定財源

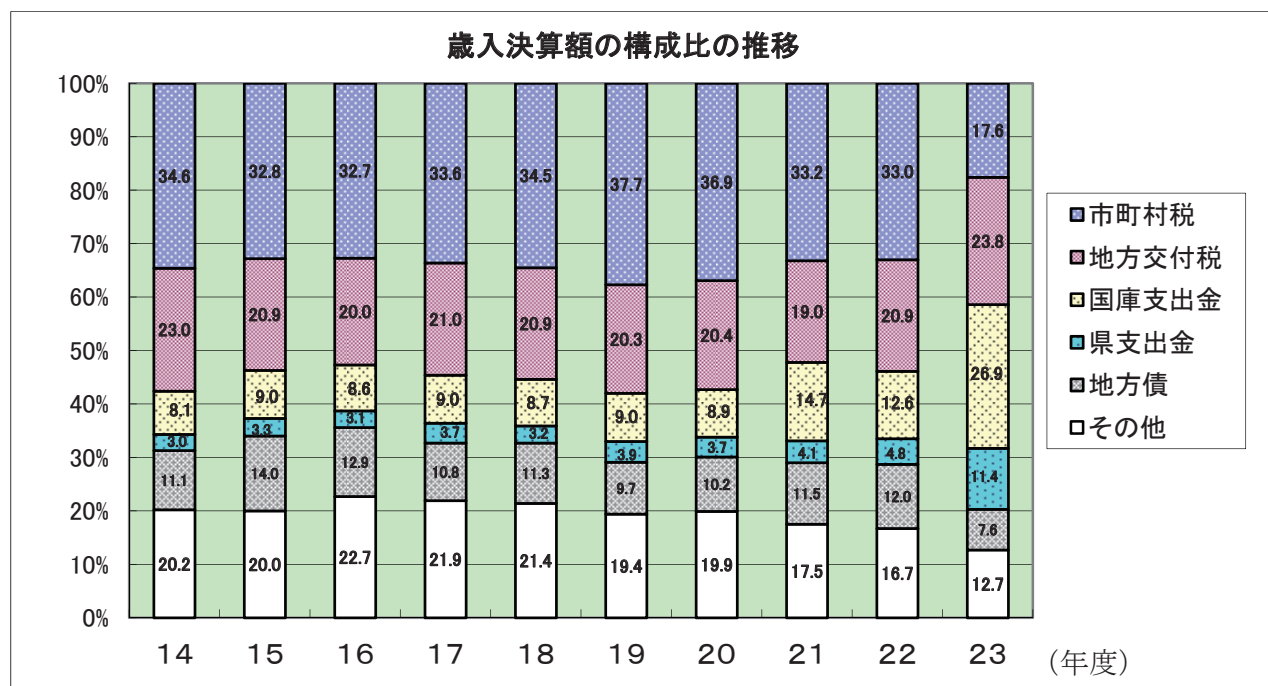
国庫支出金は、災害廃棄物処理事業費補助金や公共土木施設をはじめとする各種災害復旧事業費国庫支出金の増加により、前年度と比べて258.6%増の4,290億1百万円となった。

県支出金は、災害救助費負担金や東日本大震災復興基金交付金などにより前年度と比べて297.5%増の1,807億81百万円となった。

地方債は、前年度と比べて5.3%増の1,204億40百万円となったが、このうち臨時財政対策債が42.3%(509億33百万円)を占めている。歳入に占める地方債の割合(地方債依存度)は7.6%(前年度12.0%)となった。

区分	年度										
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
市町村税	▲2.6	▲3.1	▲1.1	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9	▲10.6	
地方交付税	▲6.7	▲6.7	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2	90.9	
国庫支出金	0.5	12.8	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7	258.6	
県支出金	▲16.6	11.4	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1	297.5	
地方債	5.6	29.0	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1	5.3	
歳入合計	▲2.7	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	

区分	年度										
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
市町村税	34.6	32.8	32.7	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0	17.6	
地方交付税	23.0	20.9	20.0	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9	23.8	
国庫支出金	8.1	9.0	8.6	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6	26.9	
県支出金	3.0	3.3	3.1	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8	11.4	
地方債	11.1	14.0	12.9	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0	7.6	
その他	20.2	20.0	22.7	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7	12.7	
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて10.0%増の4,798億74百万円で、歳出総額に占める割合は32.0%(前年度47.8%)となった。内訳別の増減は、人件費が0.7%の減(前年度0.9%減)、扶助費が31.1%の増(前年度30.6%増)、公債費が0.4%の減(前年度3.8%減)となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比1.8%の減となったこと等によるものである。また、扶助費の増は、災害弔慰金等被災者への給付費の増加によるものである。

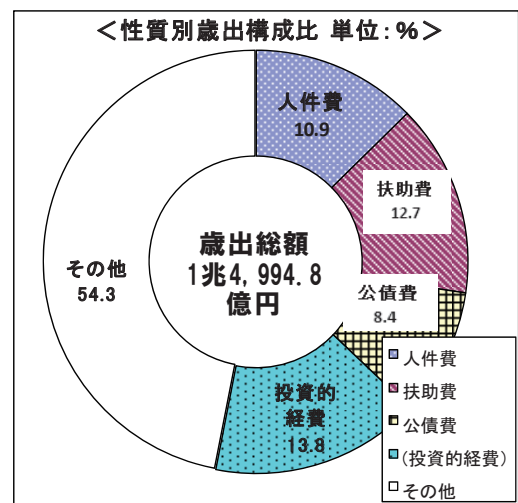
なお、歳出総額に占める公債費の割合は8.4%(前年度13.8%)となった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて93.1%増の2,067億64百万円で、歳出総額に占める割合は13.8%(前年度11.7%)となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が8.4%の減(前年度14.8%減)、災害復旧事業費が4,815.1%の増(前年度22.9%減)となった。

普通建設事業費は、補助事業費が25.9%の増(前年度0.9%減)、単独事業費が26.2%の減(前年度20.3%減)となった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は6.4%(前年度11.5%)となった。



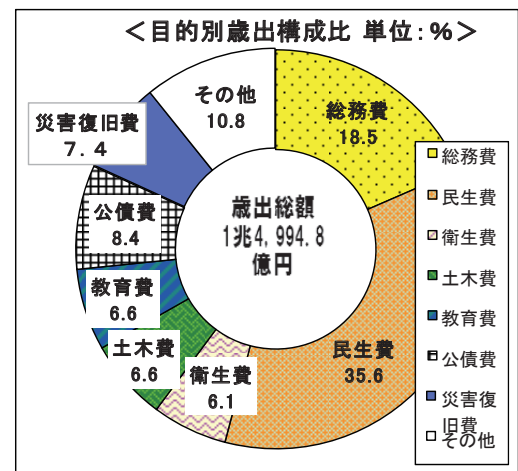
[その他]

物件費は前年度と比べて134.0%増の2,684億92百万円、補助費等は前年度と比べて66.6%増の1,646億13百万円となったが、いずれも震災廃棄物処理にかかる経費が増加したことによるものである。繰出金は公営事業会計への繰出しの増により、前年度と比べて11.2%増の939億92百万円となった。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順から、①民生費35.6%(前年度28.8%)、②総務費18.5%(前年度12.0%)、③公債費8.4%(前年度13.9%)、④災害復旧費7.4%(前年度0.2%)、⑤教育費6.6%(前年度11.2%)、⑥土木費6.6%(前年度11.7%)となっている。

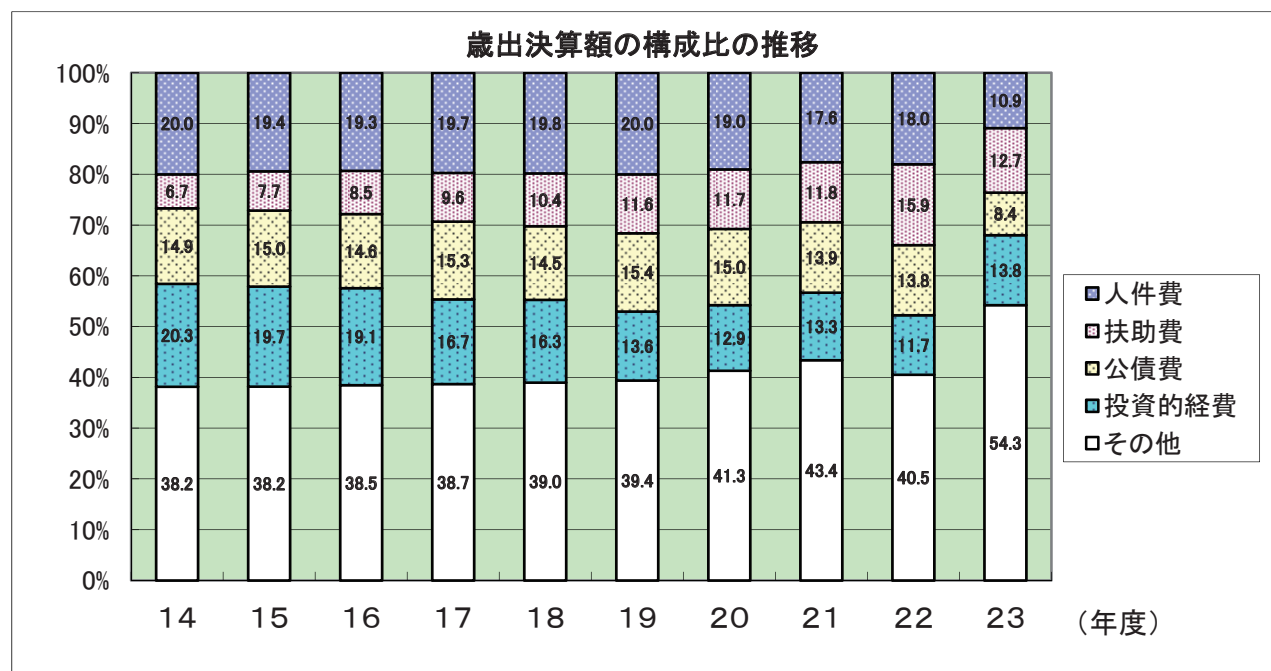
対前年度増減率では、①災害復旧費(4,815.1%増)、②総務費(153.9%増)、③労働費(106.9%増)、④民生費(103.3%増)、⑤議会費(24.3%増)、⑥商工費(20.9%増)、⑦衛生費(19.5%増)、⑧消防費(15.4%増)が増加となった一方、①土木費(6.9%減)、②農林水産費(4.7%減)、③教育費(3.0%減)、④公債費(0.5%減)が減少となった。



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
(義務的経費)		1.4	4.3	0.1	3.4	▲ 2.2	3.2	0.7	0.9	6.8	10.0
人件費		▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7
扶助費		9.9	18.9	9.1	10.9	6.0	9.3	4.4	7.3	30.6	31.1
公債費		2.3	3.7	▲ 2.9	2.7	▲ 7.4	4.4	0.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4
(投資的経費)		▲ 11.7	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 1.8	10.3	▲ 15.0	93.1
うち普通建設事業費		▲ 11.8	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 17.2	▲ 2.4	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4
歳出合計		▲ 2.7	2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
(義務的経費)		41.5	42.1	42.4	44.6	44.7	47.0	45.8	43.2	47.8	32.0
人件費		20.0	19.4	19.3	19.7	19.8	20.0	19.0	17.6	18.0	10.9
扶助費		6.7	7.7	8.5	9.6	10.4	11.6	11.7	11.8	15.9	12.7
公債費		14.9	15.0	14.6	15.3	14.5	15.4	15.0	13.9	13.8	8.4
(投資的経費)		20.3	19.7	19.1	16.7	16.3	13.6	12.9	13.3	11.7	13.8
うち普通建設事業費		19.5	18.9	18.6	16.5	15.6	13.1	12.4	13.0	11.5	6.4
その他		38.2	38.2	38.5	38.7	39.0	39.4	41.3	43.4	40.5	54.3
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、市町村税の減免による経常的一般財源が減少したため、単純平均で91.2%となり、前年度(86.4%)と比べて4.8ポイント増加した。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は95.7%となり、前年度(90.6%)と比べて5.1ポイント増加した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中16団体となり、前年度(10団体)と比べて6団体増加し、硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は30団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で11.3%となり、前年度(11.8%)と比べて0.5ポイント減少となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしとなった。

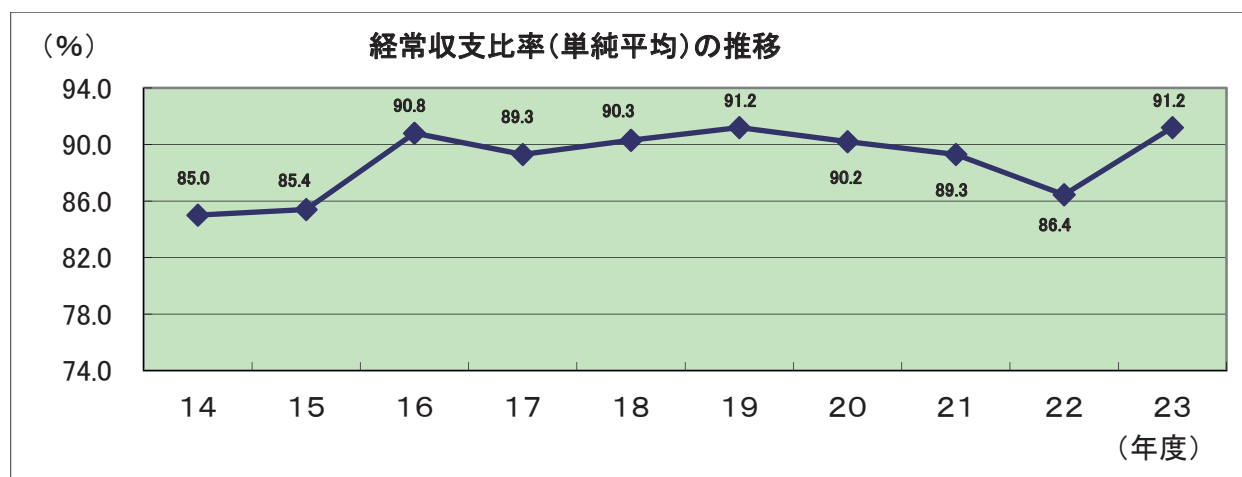
財政力指数は単純平均で0.51(前年度0.53)、加重平均で0.63(前年度0.64)となった。

単純平均	仙台市		県計					加重平均	仙台市		県計				
	H23	H22	仙台市除く		仙台市含む				H23	H22	仙台市除く		仙台市含む		
			H23	H22	H23	H22	増減				H23	H22	H23	H22	増減
経常収支比率	101.5	95.4	90.9	86.2	91.2	86.4	4.8	101.5	95.4	91.8	87.3	95.7	90.6	5.1	
実質公債費比率	11.6	11.9	11.2	11.8	11.3	11.8	▲0.5	11.6	11.9	12.1	12.7	12.0	12.4	▲0.4	
財政力指数	0.85	0.86	0.50	0.52	0.51	0.53	▲0.02	0.85	0.86	0.48	0.50	0.63	0.64	▲0.01	

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市	(93.2)	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)
	88.2	88.7	92.6	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0	96.3
町村	(89.7)	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)
	84.5	84.8	90.5	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9	88.2
計	(90.2)	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)
	85.0	85.4	90.8	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4	91.2

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて29.9%増の1,032億25百万円（前年度11.2%増）、減債基金が前年度と比べて19.4%増の222億36百万円（前年度22.1%増）、その他特定目的基金が前年度と比べて149.7%増の2,764億60百万円（前年度0.5%減）となった。その他特定目的基金残高が大きく増加した要因としては、東日本大震災復興交付金や復興基金交付金を積み立てたことによるものである。

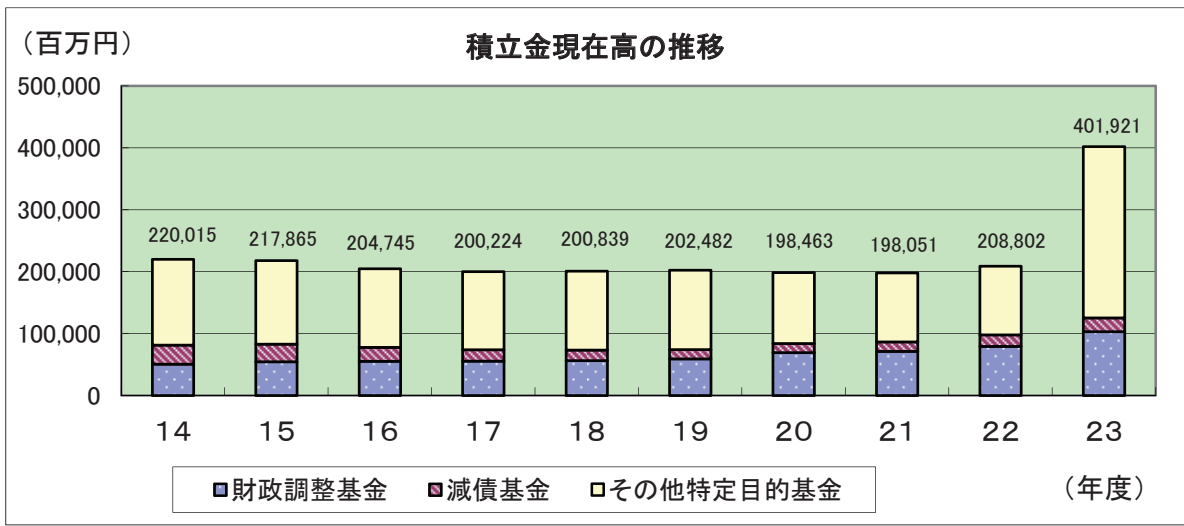
なお、財政調整基金が増加した団体は32団体、減少した団体は3団体、減債基金が増加した団体は31団体、減少した団体は4団体、その他特定目的基金が増加した団体は32団体、減少した団体は3団体であった。

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)								
			14	15	16	17	18	19	20	21	22
市	決算額	138,765	137,332	137,523	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733	308,150
	増減率	0.6	▲1.0	0.1	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6	97.9
町村	決算額	81,250	80,533	67,222	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069	93,771
	増減率	▲9.6	▲0.9	▲16.5	—	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9	76.7
計	決算額	220,015	217,865	204,745	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802	401,921
	増減率	▲3.4	▲1.0	▲6.0	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4	92.5

区分		年度	積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
			14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
財政調整基金現在高	市	決算額	25,766	25,140	23,573	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761	66,412
		増減率	0.5	▲2.4	▲6.2	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7	39.0
	町村	決算額	24,876	29,547	31,779	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705	36,814
		増減率	0.1	18.8	7.6	—	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5	16.1
	計	決算額	50,642	54,687	55,353	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466	103,225
		増減率	0.3	8.0	1.2	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2	29.9
減債基金現在高	市	決算額	16,970	15,305	14,291	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240	17,349
		増減率	▲10.3	▲9.8	▲6.6	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4	21.8
	町村	決算額	13,822	13,061	8,240	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387	4,887
		増減率	▲9.7	▲5.5	▲36.9	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5	11.4
	計	決算額	30,792	28,365	22,531	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626	22,236
		増減率	▲10.0	▲7.9	▲20.6	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1	19.4
その他特定目的基金現在高	市	決算額	96,029	96,886	99,659	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732	224,389
		増減率	2.8	0.9	2.9	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4	139.4
	町村	決算額	42,552	37,926	27,202	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977	52,071
		増減率	▲14.4	▲10.9	▲28.3	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1	206.7
	計	決算額	138,581	134,812	126,862	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709	276,460
		増減率	▲3.2	▲2.7	▲5.9	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5	149.7

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。

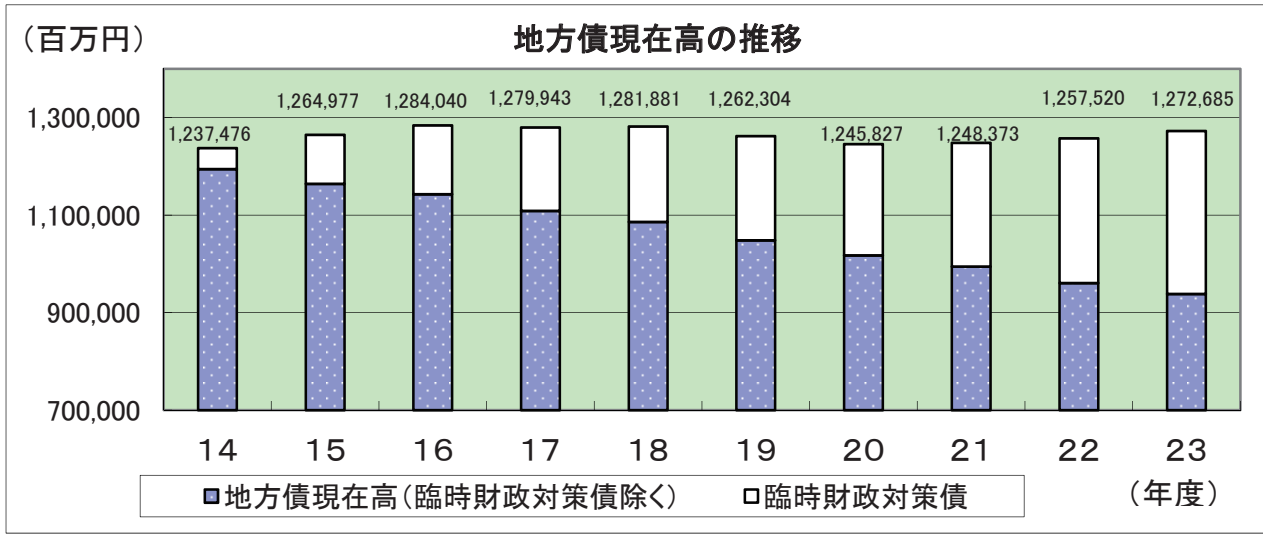


■地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,726億85百万円となり、前年度と比べて151億66百万円(1.2%増)の増加(前年度0.7%増)となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は3,341億86百万円で、前年度と比べて373億50百万円(12.6%増)増加した。なお、地方債現在高が増加した団体は15団体、減少した団体は20団体であった。

区分	年度	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市	決算額	892,184	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438
	増減率	0.3	1.8	0.9	-	0.3	▲1.2	▲0.8	1.2	1.0	1.6
町村	決算額	345,292	356,949	367,979	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007	154,247
	増減率	▲0.3	3.4	3.0	-	▲0.7	▲3.5	▲4.5	▲6.3	▲0.9	▲1.8
計	決算額	1,237,476	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685
	増減率	0.1	2.2	1.5	▲0.3	0.2	▲1.5	▲1.3	0.2	0.7	1.2
うち臨時財政対策債現在高		42,905	100,699	141,161	171,121	195,761	213,851	228,300	253,910	296,836	334,186
増減率		212	134.7	40.2	21.2	14.4	9.2	6.8	11.2	16.9	12.6

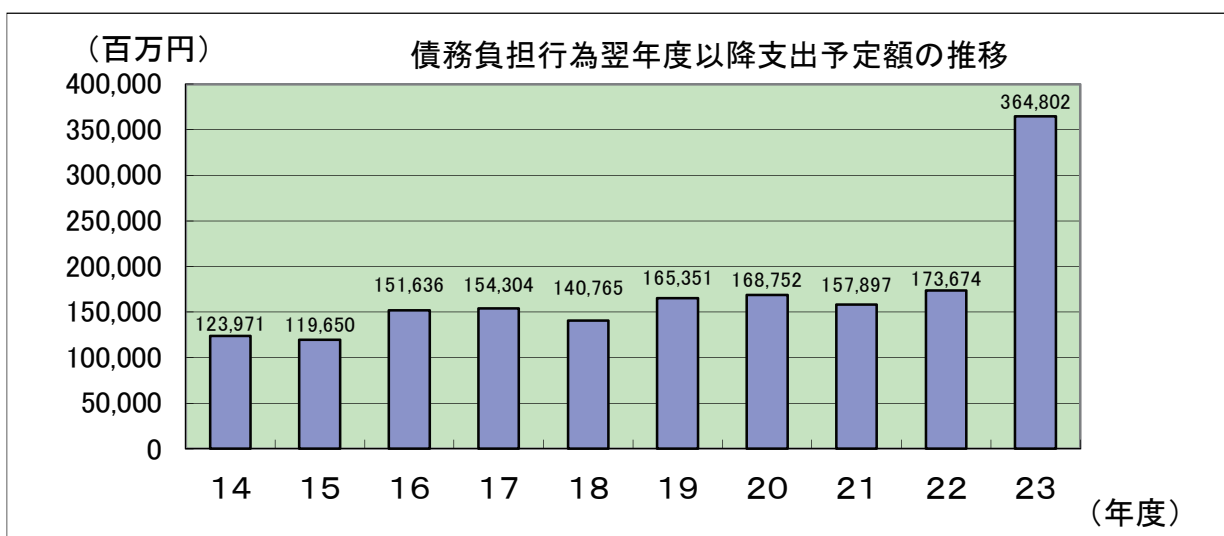
(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、3,648億2百万円となり、前年度と比べて1,911億28百万円（110.1%増）の増加（前年度10.0%増）となった。

区分		債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
市	決算額	82,736	76,962	108,887	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330	347,301
	増減率	1.4	▲7.0	41.5	26.4	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4	7.2	119.4
町村	決算額	41,235	42,688	42,749	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344	17,501
	増減率	▲17.8	3.5	0.1	▲61.1	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7	51.1	14.1
計	決算額	123,971	119,650	151,636	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674	364,802
	増減率	▲5.9	▲3.5	26.7	1.8	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4	10.0	110.1



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、1兆2,355億66百万円となり、前年度と比べて131億74百万円（1.1%増）の増加（前年度1.2%増）となった。

